

## 板橋区一般廃棄物処理基本計画 2025 素案 概要版

平成 29 年 11 月

## 1 一般廃棄物処理基本計画とは

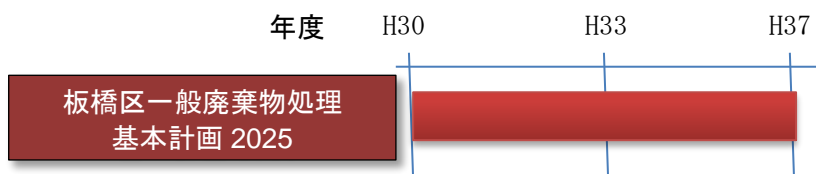
一般廃棄物処理基本計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条に基づき市区町村が一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理の中長期的な方向性を定める計画です。本区は、平成24年3月に「板橋区一般廃棄物処理基本計画（第三次）」（以下、「第三次計画」といいます。）を策定し、様々なごみの発生抑制や減量化に向けた施策を実施してきました。

その後の国や東京都、東京二十三区清掃一部事務組合の動向、及び第三次計画に基づく本区の施策の進捗状況の評価・検証を踏まえ、第四次計画として、「板橋区一般廃棄物処理基本計画 2025」（以下、「本計画」といいます。）を策定します。

## ■ 計画期間

本計画は、上位計画にあたる「板橋区基本計画 2025」及び「板橋区環境基本計画 2025」と整合を取り、計画期間を平成 30（2018）年度から平成 37（2025）年度の 8 年間とします。

図 1 計画期間

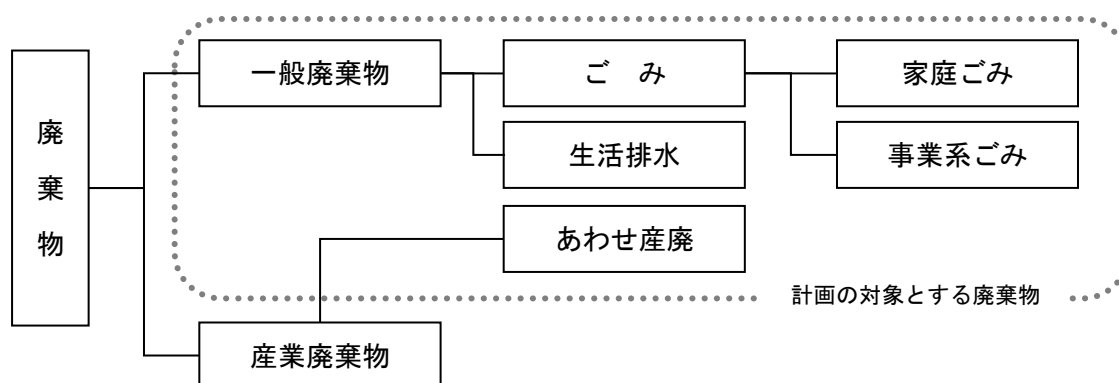


### ■ 対象地域・対象廃棄物

本計画は、板橋区内全域を対象地域とします。

また、対象とする廃棄物は、区内で発生する一般廃棄物（ごみ・生活排水）です。事業活動に伴って排出されるごみ（事業系ごみ）については、一般廃棄物とあわせて処理することが必要と認められる産業廃棄物（あわせ産廃）も対象とします。

図 2 計画の対象とする廃棄物



## 2 第三次計画の進捗状況

### 1 重点施策の取組状況

○第三次計画に掲げた重点施策は、概ね実施しています。

表1 第三次計画の重点施策の取組状況（平成28年度末時点）

実施状況 A：実施 B：一部実施 C：検討中、検討予定 D：未実施 E：中止・廃止 影響度(ごみ量等への影響度) ☀️：大 貢献度(第三次計画目標値への貢献度) ☀️：大 🌤️：中 🌫️：小					
No.	重点施策		実施状況	影響度	貢献度
1	トレイ・ボトル類を集積所収集の分別対象品目に追加		B <sup>*1</sup>	☀️	🌫️
2	生ごみの減量・資源化施策の推進	家庭内での水切り励行等の促進	A	—	—
		コンポスト容器等による家庭内処理の促進	A	—	—
		地域・学校等と連携した「小さな循環づくり」の可能性の追求	B	—	—
3	紙類の資源化施策の推進	区民に分かりやすく取り組みやすい雑がみの分別排出方法の導入・周知	A	☀️	🌫️
		板橋かたつむり運動（3R）の積極的な展開や出前講座の充実等効果的な普及活動	A	—	—
		集団回収の維持・発展への取組	A	☀️	🌤️
4	販売店と連携した取組の推進	「いたばしエコ・ショップ制度」の強化	A	—	—
		イベント等の展開	A	—	—
		店頭回収活用の普及啓発	D <sup>*2</sup>	—	—
		商店街における取組の推進	D <sup>*2</sup>	—	—
5	地域単位・居住単位の取組の推進	地域単位・グループ単位でのごみ減量活動の充実	A	—	—
		单身アパート等の分別徹底対策	A	—	—
6	事業系ごみ対策の推進	事業系ごみの排出基準の強化・指導の徹底	C <sup>*3</sup>	☀️	—
		多様な資源回収ルートの確保	A	☀️	🌤️
7	リサイクルプラザを拠点とした取組等の推進		A	—	—
8	家庭ごみ有料化について調査・検討の継続		C <sup>*3</sup>	☀️	—

\*1 トレイ・ボトル類の集積所収集についてはモデル事業として一部実施。

\*2 販売店との連携による店頭回収活用の普及啓発や商店街の取組推進は未実施。

\*3 事業系ごみの排出基準強化や家庭ごみ有料化の調査・検討は「検討中、検討予定」。

## 2 第三次計画の数値目標の達成状況

中間目標年度（平成 27 年度）の目標達成状況を見ると、総排出量の削減率、ごみ減量率、リサイクル率ともに目標に達していません。区民 1 人 1 日あたりの総排出量は目標値（199g/人日削減）に対し 195g/人日削減され、ほぼ達成しています。

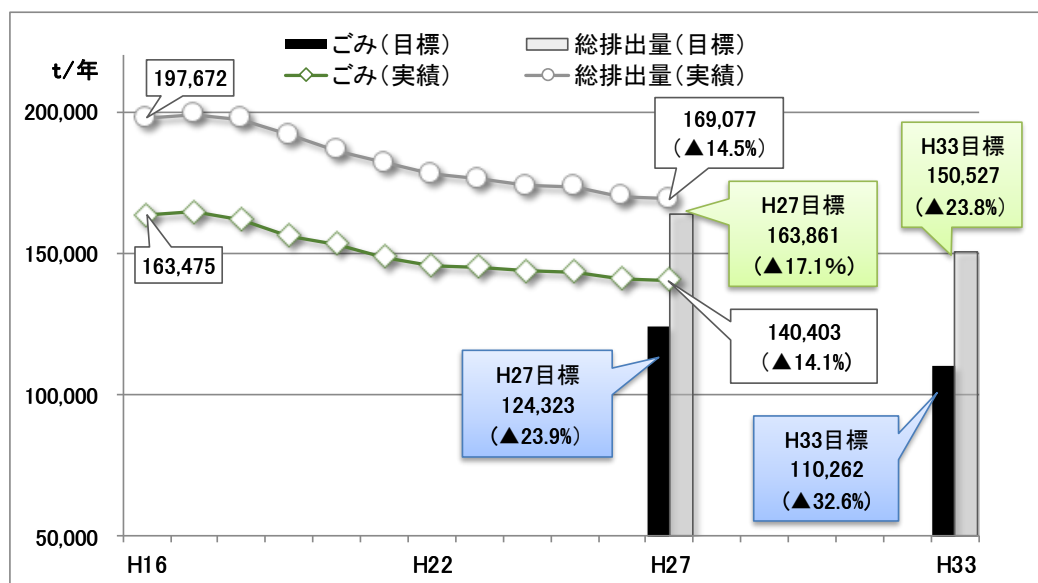
中間目標値が未達成の要因としては、以下が挙げられます。

- 第三次計画で想定した予測人口を上回り推移しています。  
そのため、年間の資源・ごみ量は減少しているものの、その減り具合は鈍ったこと
- 古紙回収量の落ち込みなどにより、資源回収量が大幅に減少したこと

表 2 数値目標の達成状況（中間目標年度）

項目	中間目標値（27 年度）	実績	
総排出量の削減率 (可燃、不燃、粗大、持込ごみ、資源回収、拠点回収、集団回収等)	平成 16 年度比 17.1%減	平成 16 年度総排出量	197,672 t
		平成 27 年度総排出量	169,077 t
		平成 16 年度比	14.5%減
	区民 1 人 1 日あたり 199g/人日削減	平成 16 年度排出量/人日	1,036 g
		平成 27 年度排出量/人日	841 g
		削減量	195 g 削減
ごみの削減率 (可燃、不燃、粗大、持込ごみ)	平成 16 年度比 23.9%減	平成 16 年度ごみ量	163,475 t
		平成 27 年度ごみ量	140,403 t
		平成 16 年度比	14.1%減
	区民 1 人 1 日あたり 222g/人日削減	平成 16 年度ごみ量/人日	857 g
		平成 27 年度ごみ量/人日	698 g
		削減量	159 g 削減
リサイクル率	25%達成	平成 27 年度	17.7%

図 3 数値目標の達成状況（グラフ）

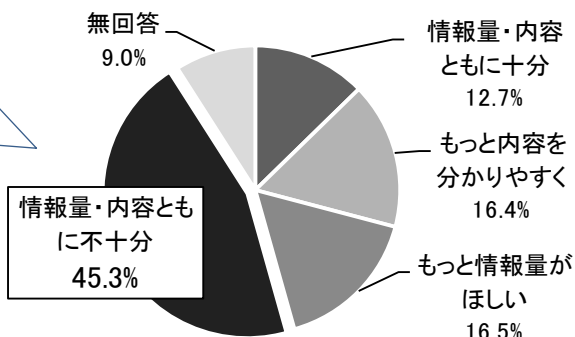


### 3 取組課題

#### ■ 普及啓発の取組課題

##### ○「板橋かたつむり運動」のさらなる情報発信、普及啓発

平成 27 年度の区民アンケート調査によると、区によるごみ減量に関する情報提供・PR活動について、「情報量・内容ともに不十分である」という回答が 45.3%となっています。



#### ■ 発生抑制の取組課題

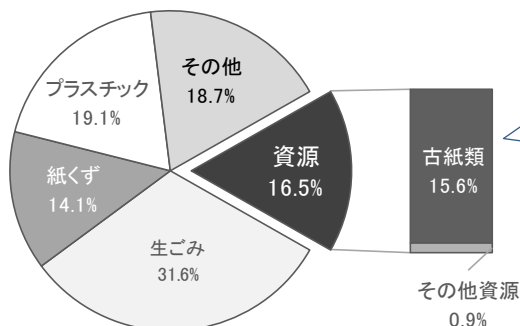
- 食べ残しや賞味期限切れといった食品ロスの対策
- 容器包装類の削減に向けた区民への普及啓発など

区は、ごみの発生抑制・リサイクルのための「板橋かたつむり運動」を展開しています。



#### ■ 資源の分別・リサイクルの取組課題

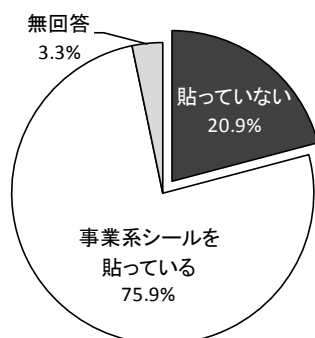
##### ○古紙類などの分別徹底、資源化推進



平成 27 年度の家庭ごみ組成分析調査では、可燃ごみの中に、古紙類などの資源物が 16.5%含まれていました。

#### ■ ごみの収集運搬・中間処理・最終処分等

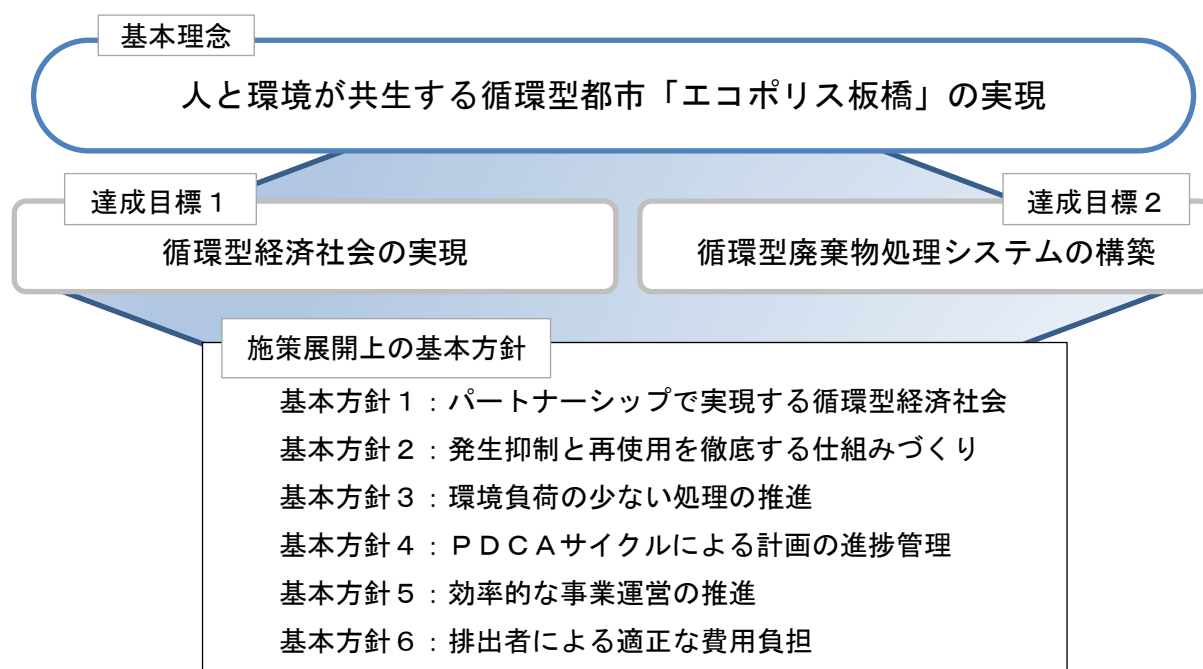
- 事業系ごみ排出ルール of 徹底、減量と適正処理の推進
- 集積所の適正管理や有害物の混入排除
- 国や東京都の災害廃棄物対策を踏まえ、区としての災害廃棄物処理計画の策定



平成 27 年度の事業所アンケート調査では、区の収集にごみを出す際に事業系有料シールを「貼っていない」という回答が 20.9%ありました。

## 4 計画の理念・目標

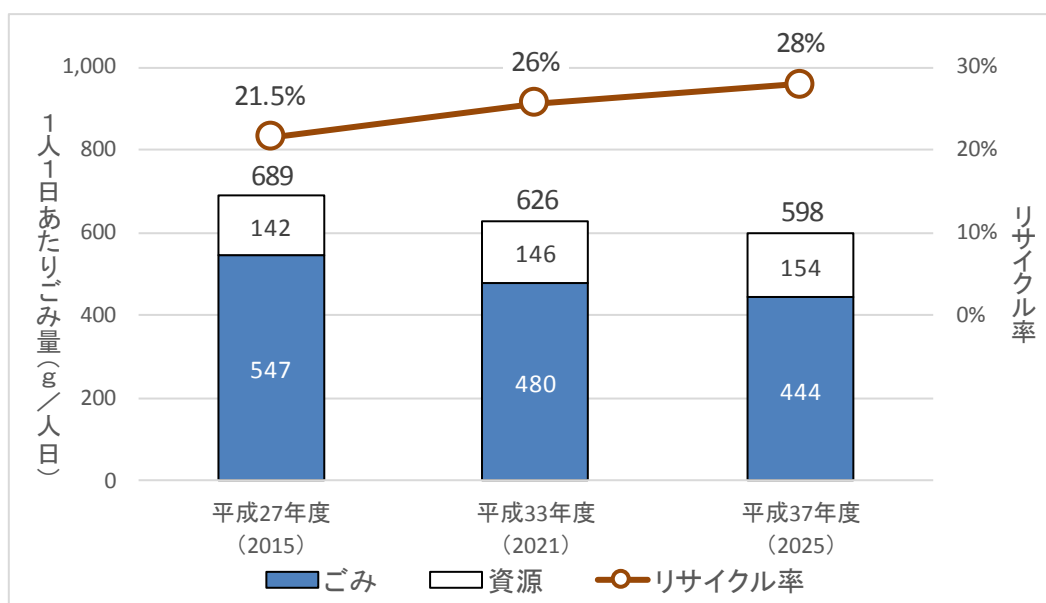
### 1 基本理念・基本方針



### 2 計画目標

指標 1： 区民 1 人 1 日あたりの資源・ごみ量(※1)	598g/人日 (平成 27 年度より 13.3%減)
指標 2：リサイクル率	28% (平成 27 年度より 6.5 ポイント増)

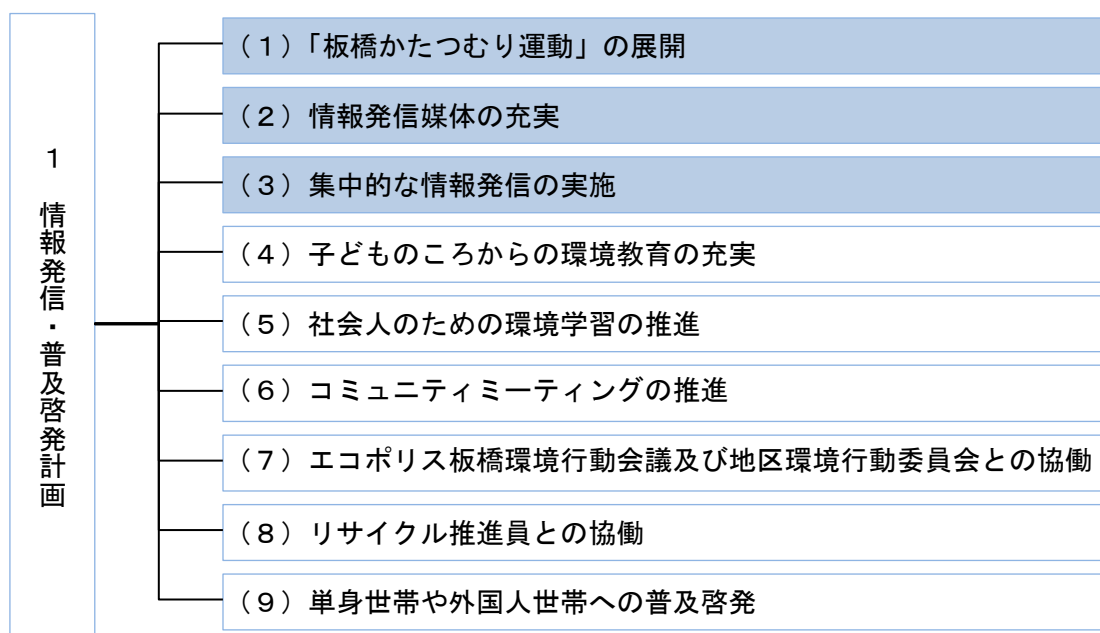
※1 資源・ごみ量は、可燃・不燃・粗大ごみ(持込ごみは含まず)と資源量を合算して算出。



## 5 ごみ処理基本計画

### 1 情報発信・普及啓発計画

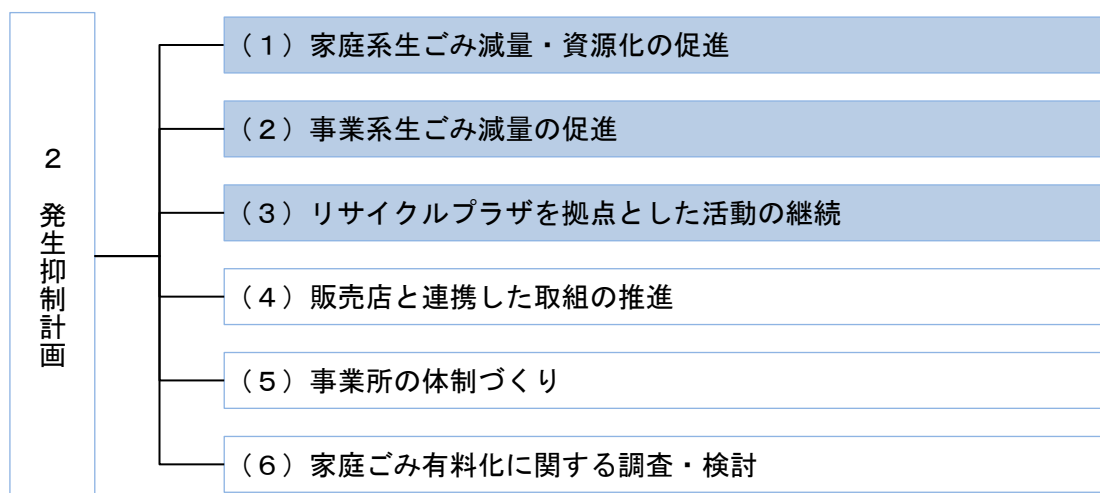
「板橋かたつむり運動」の推進に向け、様々な媒体・機会を通じた情報発信、普及啓発を図り、区民・事業者・行政の連携による「かたつむりのおやくそく」の取組の実践を目指します。



※網掛けは重点的取組

### 2 発生抑制計画

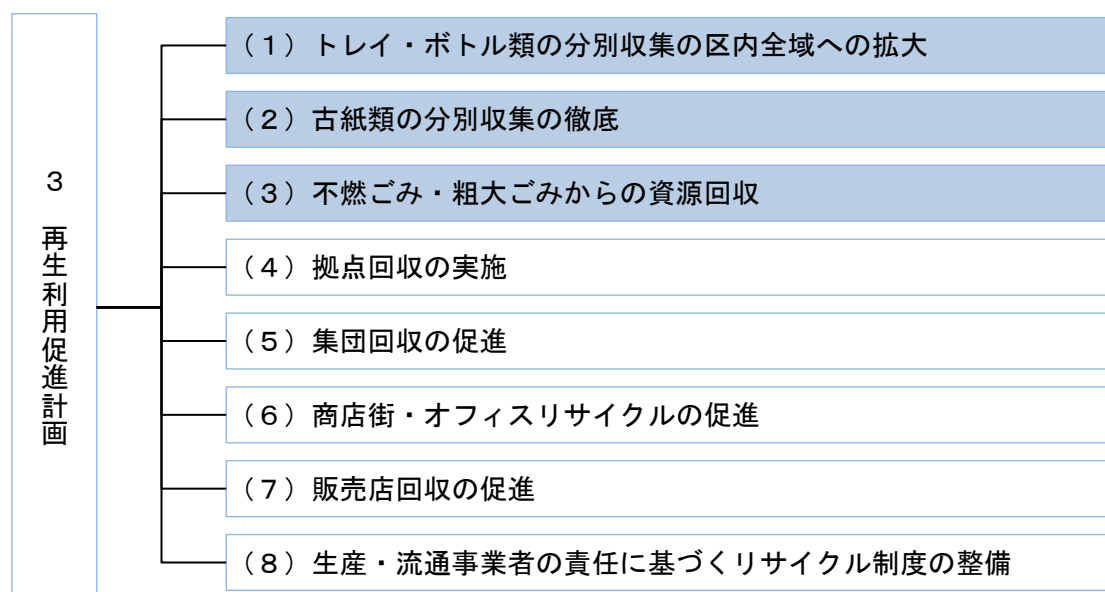
「板橋かたつむり運動」を軸に、ごみの少ないライフスタイルへの転換に向けた普及啓発を行うとともに、事業者やNPO、区民団体等と連携し、ごみ発生抑制の取組を進めます。



※網掛けは重点的取組

### 3 再生利用促進計画

ごみの中で多くを占める資源化可能な紙類やプラスチック容器包装類を中心に、区民・事業者・区の各主体が連携・協働して、減量化・資源化を進めていきます。

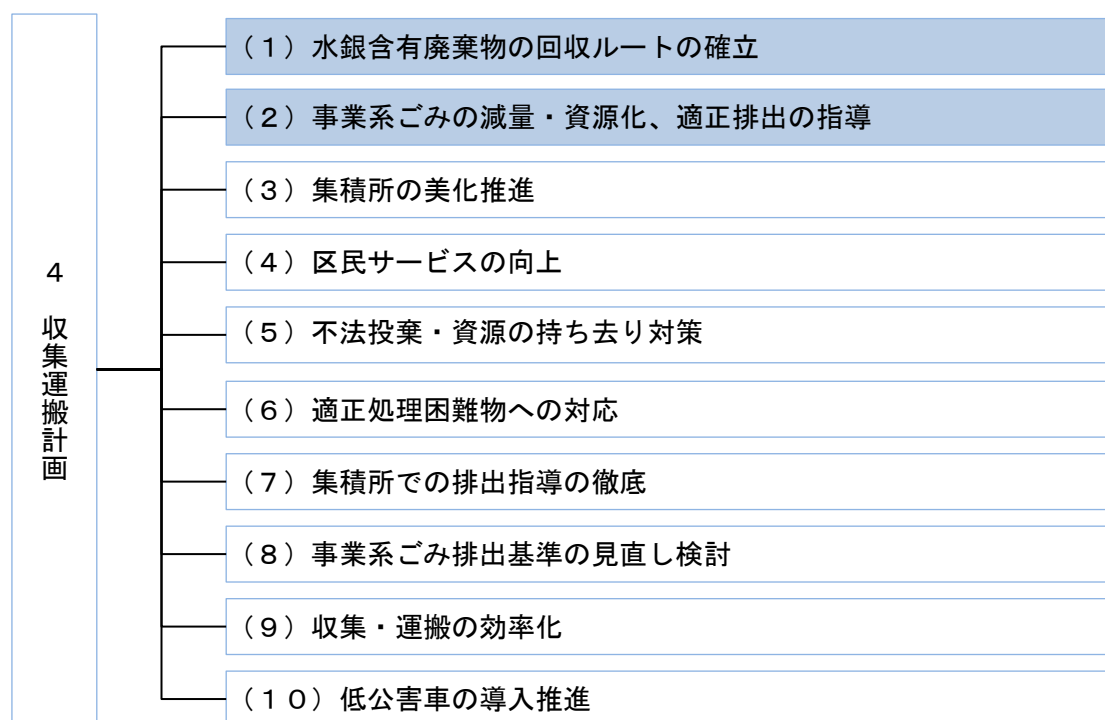


※網掛けは重点的取組

### 4 収集運搬計画

資源・ごみの集積所の適正管理、収集運搬体制のさらなる効率化など、区民サービスの向上を図るとともに、水銀等の有害物対策を進めます。

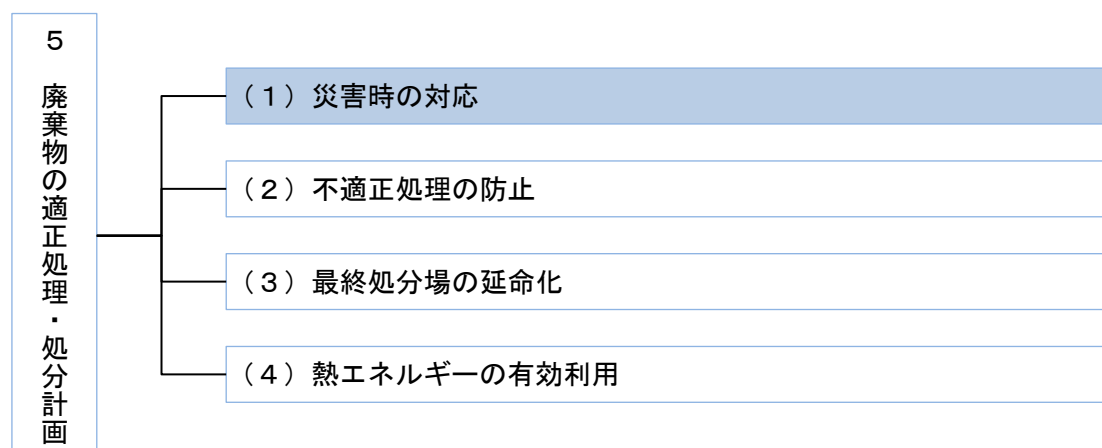
また、事業系ごみについては自己処理原則に基づく排出ルール of 徹底、適正処理の推進を指導していきます。



※網掛けは重点的取組

## 5 適正処理・処分計画

東京二十三区清掃一部事務組合、東京都との連携を図り、安定的なごみの中間処理・最終処分体制を維持します。



※網掛けは重点的取組

## 6 生活排水処理基本計画

### 1 生活排水処理の現状

本区は下水道普及率 100%となっていますが、わずかに下水道に未接続の世帯があります。家庭からのくみ取りし尿は区が、浄化槽汚泥は民間の許可業者が収集し、東京二十三区清掃一部事務組合で処理処分します。

事業系のし尿、し尿混じりのビルピット汚泥は民間施設での処理が原則です。

### 2 生活排水処理基本計画

#### ■ 生活排水の処理方針

下水道の使用率 100%（平成 28 年度は 99.98%）をめざします。

#### ■ 浄化槽の適正管理

浄化槽の機能を維持するため、浄化槽管理者に対する定期的な保守点検、清掃の実施指導を徹底します。浄化槽清掃業者に対しても適切な指導を行っていきます。

#### ■ し尿の収集運搬、及び処分

下水道使用率 100%が達成されるまでの間、し尿の収集は区が実施しています。処分は品川清掃作業所の下水道投入施設へ搬入し、東京二十三区清掃一部事務組合による共同処理を行い、残さは焼却、埋立処分します。

#### ■ 事業者責任の徹底

事業活動に伴って排出されるビルピット汚泥及び仮設便所のし尿については、事業者の自己処理責任の徹底を図ります。